

ヴィエトナム

(予算年度)

ヴィエトナム◎アジア

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	80.35	617.82
	有償資金協力 (億円)	810.00	3,472.34
技術協力経費 (億円)		33.52	131.96
JICAの 技術協力実績	研修員受入 (人)	354(新規)+25(継続)	1,688
	専門家派遣 (人)	57(新規)+18(継続)	313
	調査団派遣 (人)	526(新規)+8(継続)	1,820
	協力隊派遣 (人)	6(新規)+4(継続)	13
	機材供与 (100万円)	242	1,825
	単独機材供与 (100万円)	0	111.01
	開発調査 (件)	17	33
プロジェクト方式技術協力 (件)		3	7

わが国の対ヴィエトナムODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 50.46 (38.4%)	技術協力 50.79 (38.6%)	政府貸付等 30.26 (23.0%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
市場経済化支援開発政策調査	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するヴィエトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応と、それに続く経済開発計画策定のための提言を行うものである。1996年度は、最終報告書を作成した。	国家計画投資省	(株)大和総研 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
市場経済化支援開発政策調査(Ⅱ)	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するヴィエトナムに対して、フェーズⅠに引き続き、経済体制の移行に伴う諸問題への対応と、それに続く経済開発計画策定のための、より具体的、戦略的な提言を行うものである。1996年度は、着手報告書を提出し、本格調査を開始した。さらに、97年3月には、中間発表としてワークショップを東京で開催した。	国家計画投資省	(株)大和総研 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (財)日本経済研究所 (株)野村総合研究所 監査法人トーマツ
中部重点地域総合社会経済開発計画	ヴィエトナム政府の要請に基づき、①2010年を目標年次とした地域総合開発を策定する。②重要プロジェクトを特定し、さらに優先的・緊急的プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を実施する。③選定された優先的・緊急的プロジェクトについて初期環境調査を実施する。④計画	国家計画投資省開発戦略研究所	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三祐コンサルタンツ

<p>の効果的な実施のために必要な制度的施策について提言を行う。⑤調査の過程でヴェトナム側カウンターパートに対して技術移転を行う。1996年度は、ダナンおよびハノイでのセミナー結果を踏まえて、調査結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	<p>(財)国際開発センター</p>
--	--------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カントー橋建設計画	<p>ヴェトナム政府の要請に基づき、カントー市内においてメコン河を横断するカントー橋の建設に関するフィージビリティ調査(目標年次:2010年)を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。</p>	交通運輸省	
タインチ橋建設調査	<p>ヴェトナム政府の要請に基づき、首都ハノイ市内における紅河を横断するタインチ橋および同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に関するフィージビリティ調査(目標年次:2010年)を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。</p>	交通運輸省	
ハノイ新国際空港開発計画	<p>ヴェトナム政府の要請に基づき、2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備および管理運営のフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1996年度は、95年度までに実施した調査結果を踏まえてセミナーを開催したうえ、最終報告書を作成した。</p>	運輸通信省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
ハノイ上水道整備計画	<p>ヴェトナム政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行う。1996年度は、第2次現地調査を行い、ハノイ市の都市計画を十分に考慮した給水整備計画に基づき、そのなかから選定された優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施した。同時に調査結果について中間報告書を作成した。</p>	ハノイ市人民委員会	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)
ハノイ市都市交通計画	<p>ヴェトナム政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。1996年度はマスタープランレベルでの実施計画を策定し、このうち緊急に整備を必要とする道路整備計画についてフィージビリティ調査を実施した。これらの結果を取りまとめ、評価および提言を含めて最終報告書を作成した。</p>	ハノイ市人民委員会	八千代エンジニアリング(株) (株)片平エンジニアリングインターナショナル
全国沿岸海上輸送整備開発計画(マスタープラン)	<p>ヴェトナム政府の要請に基づき、同国の沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のために、マスタープラン(中・長期計画)の策定を行う。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、</p>	運輸通信省海運局	(財)海事国際協力センター (株)アルメック (財)国際臨海開

	第2次現地調査、および第1次、第2次国内作業を実施して、調査結果について中間報告書、最終報告書案の作成・提出を経て、ヴィエトナム政府のコメントを受けて最終報告書を作成した。		発研究センター
ドンナイ川流域水資源開発計画	ドンナイ川流域および隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御などを含む総合的な水資源開発マスタープラン（目標年次：2015年）を策定するとともに、フィジビリティ調査の対象プロジェクトを選定する。1996年度は、95年度に作成した最終報告書案をヴィエトナム政府に説明し、協議を行った。その結果を取り入れて最終報告書を作成した。	水資源省	日本工営㈱
中部重点地域港湾開発計画	ヴィエトナムの中部地域開発計画に対して、港湾施設が計画実現のボトルネックとならないように、中部地域の港湾開発計画を策定し、港湾配置・機能を決定する。また、商業・産業港湾の長期整備方針（目標年次：2010年）策定と短期優先プロジェクト（目標年次：2005年）のフィジビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を行い、実施細則に署名・交換するとともに、実施細則に基づき本格調査を開始し、第1次現地調査を実施して、調査結果として着手報告書および進捗報告書を作成した。	運輸通信省	(財)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタント

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
北部地方橋梁改修計画	運輸通信省	(株)パシフィック コンサルタンツインター ナショナル (株)オリエンタル コンサルタンツ	96	35.12	96.7.27		
<p>ヴィエトナム北部地方では、長年の戦争被害により、数多くの橋梁が破壊され、また老朽化も著しいため、21橋梁の架け替えを行う。</p>							
ハイズオン市上水道整備 計画（詳細設計）	ハイフン建設 局	(株)パシフィック コンサルタンツインター ナショナル 日本上下水道 設計(株)				96.7 (本) 96.11 (報)	
<p>ハノイの西方にあるハイフン省省都のハイズオン市に対し、地下水を取水源とする上水道設備を建設する。</p>							

ハイゾン市上水道整備計画	ハイフン建設局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本上下水道設計(株)				97.2 (本)	
ハノイの西方にあるハイフン省省都のハイゾン市に対し、地下水を取水源とする上水道設備を建設する。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
メコンデルタ酸性硫酸塩 土壌造林技術開発計画 (当初R/D協力期間) 97.3.20～2000.3.19	95	事前調査	95年度までの 累 計	0	0	0
	95	長期調査	96年度	新規	7	
	96	長期調査				
	96	実施協議	継続	0	0	1,757

〈要請背景〉

インドシナ第一の大河であるメコン河によりベトナム南部に形成されたメコンデルタのうち、約半分の200万haは酸性が強く各種養分が乏しい酸性硫酸塩土壌地帯である。そのため有効活用されていない荒廃草原がこの地帯に広がっている。

また、現在のベトナムでは人口の急激な増加が大きな問題となっており、メコンデルタにおける酸性硫酸塩土壌の有効利用は、人口問題解決のためにもベトナム南部地方の最優先課題のひとつである。その利用法として、土壌改良とともに、もともとの地域の酸性土壌に強く、薪や建築資材として、周辺農民に広く利用されてきた樹種メラルーカによる造林と農業を組み合わせたメコンデルタ酸性硫酸塩土壌地域の有効活用のための協力について、ベトナム政府からわが国に要請があった。

〈目標と期待される成果〉

上記の要請を受け、ロンアン省タンタイン地区の酸性硫酸塩土壌での実用的な造林技術の開発をプロジェクト目標とする協力を行い、当該地域の酸性土壌の改良技術の開発、適正樹種の選定、育苗・保育技術の開発、環境への影響を緩和する方法の提言、造林技術マニュアルの整備、および当該土壌における造林技術開発の展示モデルの整備が成果として期待される。

〈協力活動内容〉

- (1) 盛り土などによる適正な酸性硫酸塩土壌改良技術を開発するための試験を行う。
- (2) 酸性硫酸塩土壌に適する適正な樹種選定試験を行う。
- (3) 酸性硫酸塩土壌に適する適正な育苗・保育に関する試験を行う。
- (4) 土壌改良により洗脱される有害物質が地域環境に与える影響を調査し、緩和する手法を試みる。
- (5) 環境に配慮した造林技術マニュアルを作成する。
- (6) 酸性硫酸塩土壌下の、造林技術展示モデルのためのインフラ整備を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水産資源調査	<p>ベトナムの排他的経済水域（EEZ）における水産資源調査を実施し、沖合浮魚資源の資源量および分布を把握するとともに、陸上調査を実施し、沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。さらに、水産資源調査および陸上調査の結果をもとに、適正な漁業のための海洋資源管理指針を策定する。1996年度は、調査船を用いて同国沖合の北上流、南下流の漁獲調査を実施し、また沿岸部の漁村の状況調査について陸上調査を行い、それらを取りまとめて調査対象魚種の絞り込み、漁法の提示を含む中間報告書を作成した。</p>	水産省	芙蓉海洋開発(株)
ゲアン省ナムダン県モテル農村開発計画	<p>ベトナム政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県（面積約3万ha、人口約16万人）における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン作成と、優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的とした事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。さらに実施細則に基づき、本格調査を開始し、調査対象地域の農村開発マスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトを選定し、その経緯を含む中間報告書を作成した。</p>	農業農村開発省	<p>(株)パスコインターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル</p>

ベトナム◎アジア

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ヴンタオ漁港施設建設設計画	水産省	水産エンジニアリング(株)	95	19.47	95.6.9		96.8 (実)
<p>ベトナム南部海域は、豊富な水産資源を有しているが、十分な漁港施設がなく、開発が進んでいないため、桟橋、製氷棟などを建設し、関連機材を供与する。</p>							
北西部植林機材整備計画	ソン・ラ省 ライ・チャウ省 人民政府 北西部森林科学研究所	国際航業(株)	96	5.71	96.7.2		
<p>ベトナム北西部のソン・ラとライ・チャウ両省の地域住民は、焼き畑移動耕作に依存しているため、森林被覆率がわずか10%で、毎年自然災害の被害を受けていることから、植林に必要なポンプ、発電機、林産物加工用機材などを購入する。</p>							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
農林業開発協力基礎1次調査	96. 9.30 } 96.10.10	5	ベトナム政府の農林業関係省庁および対外投資関係機関を訪問調査するとともに、ベトナムにおいて農林業関係事業を展開または計画している日本企業などを訪問し現地調査を実施することにより、農林業の現状および投資環境を把握し、今後の農林業分野における開発協力事業実施の可能性を検討するための基礎資料を収集した。
● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研 修 期 間	人数	関 連 プロ ジ ェ ク ト 名
栽培技術	97.2.24~97.3.26	2	マッシュルーム栽培試験事業

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鉄鋼産業振興計画（マスタープラン）	ベトナムの鉄鋼産業振興に関する包括的なマスタープランを策定するとともに、ベトナム側が選定する優先プロジェクトを対象にプレ・フィージビリティ調査を実施する。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。2度の現地調査を行い、着手報告書と進捗報告書(I)および(II)を作成し、ベトナム政府に提出した。	工業省ベトナム鉄鋼公社	新日本製鐵(株)
標準化計量・検査・品質管理計画（マスタープラン）	ベトナムは、1995年ASEANに加盟し、2005年にはAFTAにも加盟する予定である。このため、それまでに工業製品の競争力を強化し、品質向上を図る必要がある、この目的の達成のためには、まず、同国における工業標準化、品質管理、認証制度の向上・拡充を図ることが急務である。本件は、工業標準化・計量試験・品質管理分野などの領域で、「規則体系整備」「人材育成」「組織・システム」および「施設・資材」などにおける改善案を含むマスタープランの作成を行うものである。96年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。また、本格調査を開始し、着手報告書の説明・協議、現行制度の内容の把握などを行い、調査結果を進捗報告書に取りまとめた。	科学技術環境省標準化総局	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会 海外貨物検査(株)
ハイテクパーク建設計画	ベトナムに対し、ハイテク産業育成、投資促進のための政策・制度などについて提言を行い、かつハイテクパークのマスタープランを作成し、フィージビリティ調査を実施することにより、	科学技術環境省	日本工営(株) (財)日本立地センター (株)パシフィック

	ハイテク産業の振興を支援する。1996年度は、予備・事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。また本格調査において、着手報告書、進捗報告書を作成し、ヴィエトナム政府に提出した。		クコンサルタンツインターナショナル
ポーケー地域資源開発調査	鉱床賦存が予想される地区において、各種調査を実施し、地質状況および鉱山賦存状況を把握することにより、新鉱床を発見する。1996年度は、地質調査・地化学探査の結果、本地域には石英脈に伴い、金および鉛の2種類の鉱化作用が認められた。金鉱化帯としてターマイおよびガンメーの2地区が有望地区として抽出された。また、室内試験の結果、同地域の鉱床母岩中の石墨の含有量は微量であり、有望地区絞り込みのためIP法の適用は有効であると判断された。	工業省地質総局	日鉱探開㈱

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
情報処理研修計画 (当初R/D協力期間) 97.3.24～2002.2.23	96	事前調査	95年度までの 累 計	0	0	0
	96	第1次長期調査	96年度	新規	4	1
	96	第2次長期調査				
	96	実施協議	継続	0	0	0

(要請背景)

ヴィエトナム政府はドイモイ政策の一環として、1993年8月に2000年までの情報工学分野整備計画を含む「IT 2000」を発表し、生産性向上、品質管理推進および各種サービス向上が可能となる「情報社会」をめざすことを明らかにした。この計画に基づき、ハノイ大学に当該センターを設立し、情報処理技術者の育成・質的向上を図ることにより、同国の産業、科学技術研究、サービスなどの向上に資するべく、情報処理分野で先進的な技術を有し、産業界での実績をもつわが国に対し、この分野での技術移転を要請してきた。

(目標と期待される成果)

目標として情報処理分野における人材の育成を図るとともに、インストラクターとなるべきカウンターパートが情報処理の分野で情報工学技術者に対して研修コースを実施することにより、人材の育成・質的向上に寄与する。

(協力活動内容)

- (1) 養成計画を作成
- (2) カウンターパートに対する講義指導および教材作成に関する指導
- (3) 研修コース作成のための指導

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第3次初等教育施設整備 計画	教育訓練省	(株)マツダコン サルタンツ (株)片平エンジ ニアリング・ インターナシ ヨナル	96	19.98	96.9.4	96.5 (報)	
校舎の老朽化や台風被災による破損などで初等教育施設が著しく不足していることから、中部沿岸地 域 (クアンビン、クアンチ、フエの3省) 45校の小学校の改修・建設と教育用機材の購入を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
チョーライ病院 (当初R/D協力期間) 95.4.1~98.3.31	93	事前調査	95年度までの 累 計	21	2	16,845
	94	長期調査				
	94	実施協議	96年度	新規	26	5
	96	計画打合せ				
	96	巡回指導				
			継続	8	1	97,345

〈要請背景〉

ベトナムにおける保健衛生環境は、医療供給の量的・質的不足、すなわち薬品、医療機材の不足、および熟練した医師、看護婦などの不足により十分な医療が施せない状況になっており、国民の健康状態に深刻な影響を及ぼしている。ベトナム政府は、このような状況に対し、医療水準の向上を図るため、南部地域の中核病院であるチョーライ病院に対し、医療機材の供与、専門家の派遣、研修員の受入れなどの技術協力を実施するよう、わが国に要請してきた。なお、同病院へは1966年より10年間にわたり、脳外科技術の向上を目的とした技術協力が実施され、同時に71年から無償資金協力による新病院建設が行われ、74年に完工している。また92年より無償資金協力による機材供与、施設改善計画が実施されている。

〈目標と期待される成果〉

チョーライ病院の機能強化を図る。

〈協力活動内容〉

病院管理、脳外科疾患、消化器疾患、循環器疾患、ICU (集中医療) に対する協力を行う。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
バックマイ病院改善計画	バックマイ病 院	日本設計㈱				96.9 (事) 97.2 (本)	
ヴィエトナムのトップレファレル病院のひとつであるバックマイ病院に対する施設建築・改修、医療 機材整備を行う。							

香港
◎
アジア

香港

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
JICAの 技術 協力 実績	技術協力経費 (億円)	0.49	18.42
	研修員受入 (人)	24 (新規) + 0 (継続)	617
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	36
	調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	34
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	387
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国の対香港ODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	6.44
政府貸付等	-0.07

アルジェリア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	4.91
	有償資金協力 (億円)	20.17	140.17
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.63	43.04
	形態別		
	研修員受入 (人)	22(新規)+2(継続)	312
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	159
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	250
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	1,350
	単独機材供与 (100万円)	0	81
	開発調査 (件)	0	7
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	3	

わが国の対アルジェリアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.98 (100%)

バハレーン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.61
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.04	8.51
	形態別		
	研修員受入 (人)	16(新規)+1(継続)	140
	専門家派遣 (人)	3(新規)+2(継続)	21
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	5
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	4	43
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対バハレーンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.23 (100%)

エジプト

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	73.15	960.44
	有償資金協力 (億円)	0	6,551.36
技術協力経費 (億円)		28.86	353.31
JICAの技術協力実績	研修員受入 (人)	202(新規)+23(継続)	3,367
	専門家派遣 (人)	82(新規)+28(継続)	1,094
	調査団派遣 (人)	240(新規)+31(継続)	2,581
	協力隊派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	4
	機材供与 (100万円)	143	4,884
	単独機材供与 (100万円)	0	506.14
	開発調査 (件)	8	51
プロジェクト方式技術協力 (件)		2	11

わが国の対エジプトODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 128.83 (58.8%)	技術協力 33.78 (15.4%)	政府貸付等 56.47 (25.8%)
-----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地域環境監視網機材整備 計画	環境庁	グリーンブル 一(株) インテムコン サルティング 一(株)	96	2.15	97.3.24	96.10 (本) 96.12 (報)	
<p>大気汚染、水質汚染などの環境問題が深刻化しているエジプトでは、全国レベルの地域環境監視網の整備に取り組んでいることから、その中核となる地域環境監視局に、大気汚染、水質汚染分野の環境モニタリング用機材の供与を行う。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スエズ運河横断構造物計画	エジプト政府の要請に基づき、スエズ運河北部橋梁建設および渡河経路のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の作成・提出を経て、	運輸通信省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

	エジプト政府のコメントを受け、最終報告書を作成し、提出した。		(株)長大
国鉄経営改善計画	エジプト政府の要請に基づき、赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。1996年度は、95年度に引き続き第2次現地調査、および第2次国内作業を実施し、最終報告書案の作成・提出後、エジプト政府のコメントを受けて、最終報告書を作成した。	運輸通信省	(社)海外鉄道技術協力協会 (株)大和総研 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
シナイ半島地下水開発計画(Ⅱ)	エジプト政府の要請に基づき、同国シナイ半島南部地域における地下水資源の評価を行い、各種水資源図を作成して、地下水を主水源とする水資源開発基本計画を策定する。1996年度は、第2次現地調査を実施し、水資源ポテンシャル予備評価を行うとともに、2本の試掘調査を行った。これらの結果を進捗報告書(Ⅱ)にまとめた。	水資源研究所	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三祐コンサルタンツ
スエズ運河架橋建設計画(実施設計)	シナイ半島開発計画が実施に移されつつある現在、エジプト政府は、スエズ運河の横断交通量の増大に対応するため、スエズ運河架橋の建設を計画し、わが国にこの橋梁建設の実現の可能性について調査を要請してきた。わが国はこれを受けて、1995年5月からフィージビリティ調査「スエズ運河横断構造物計画調査」を開始、この進捗状況に合わせて、96年7月から基本設計調査「スエズ運河架橋建設計画」を開始した。これらの調査を経て、橋梁形式、渡河地点などが決定された。本件は、エジプト政府の要請に基づき、スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計(D/D)を行うものである。96年9月に実施細則の協議・署名を目的とした事前調査団を派遣し、実施細則の署名・交換を行い、96年度内に最終報告書を提出し、調査を完了した。	運輸通信省 道路橋梁陸運総局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)長大

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次アレキサンドリア 市廃棄物処理改善計画	アレキサンド リア州	八千代エンジ ニヤリング(株)	96	19.80	96.6.20		
アレキサンドリア市では、人口の増加とともに増えている廃棄物処理問題への対策が急務となっている。このため、廃棄物減量と農業生産拡大に有効なコンポストプラントを建設する。							
ギザ市ピラミッド南部地 区上水道整備計画	ギザ市	八千代エンジ ニヤリング(株)				97.1(本)	
ギザ市ピラミッド南部地区を対象として、配水幹線の建設を行うとともに、配水網整備に必要な機材の調達を行う。							

スエズ運河架橋建設計画	運輸通信省 道路橋梁陸運 総局	(株)パシフィック コンサルタン ツインター ナショナル (株)長大				96.8 (本) 96.9 (報)	
エジプト本土とシナイ半島を分断するスエズ運河に架橋し、シナイ半島開発に資する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
北東シナイ地区総合農業 開発計画	エジプト政府の要請に基づき、北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のフィージビリティ調査を実施するものである。1996年度は、前年度に実施した調査を踏まえ、導水・水管理計画、入植・社会基盤整備計画、農業・農民支援計画などを含む総合農業開発計画を策定、揚水機場から対象地域へのエル・サラーム水路延長に関する路線測量、揚水機場の概略設計、プロジェクトの事業評価を行い、最終報告書に取りまとめたうえ、エジプト政府に提出した。	公共事業水資 源省北シナイ 開発機構	(株)三祐コンサ ルタンツ (株)パシフィック コンサルタン ツインター ナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実 施 促 進 ・ フォローアップ
マーディア漁港開発計画	建設・新都市 コミュニティー 省 北方海岸開発 実行機関	(株)テトラ	96	12.56	96.8.21	96.5 (報)	
食糧の50%を輸入に依存しているエジプトでは、水産業振興の重要性が強調されていることから、主要水揚地であるマーディアに中核基地となる漁港施設を建設する。							
第2次上エジプト灌漑施 設改修計画	公共事業水資 源省機械電気 局 上エジプト南 部地域管理事 務所	(株)三祐コンサ ルタンツ	96	3.54	97.4.22		
上エジプト地域では、農業用水をナイル川に依存し、フローティングポンプで揚水しているが、老朽化による揚水能力の低下が著しいことから、ナイル川アスワン下流地域2カ所を対象とするフローティングポンプ揚水機材 (ポンプ各2台、電動機、配電盤、動力ケーブル、バルブ、台船、上屋、接続パイプ) の供与を行う。							

食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協 カシステム	96	6.00	96.6.20		
<p>エジプトは、社会・経済第2次5カ年計画における農業部門の戦略として、「中部エジプト小麦増産計画」を策定し、耕地の拡大が困難な現状において、他作物から小麦への畑地転換による栽培面積の増加を計画している。本件は、小麦の増産計画を推進するため、農業機械を主とする農業資機材の調達を図るものである。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
薄板生産工場建設計画(Ⅱ)	エジプトにおいては、薄板の生産はひとつの製鋼所のみで行われており、その生産量は現在年間50万t程度である。今後、自動車、電器、建設などの産業の発展に伴い、国内の薄板需要の拡大が予想される。1996年3月よりフィービリティ調査の第1フェーズとして、エジプトの産業政策と、エジプト国内および近隣国の薄板需要と供給について調査し、その結果、2005年において鋼板製造工場新設の最低経済規模を満たす需要が確認された。本件は、フェーズⅡ調査として鋼板製造工場の建設・運営計画の策定と財務・経済分析を行うものである。96年度は、第1次現地調査を行い、進捗状況報告書(Ⅰ)を作成した。	工業天然資源省工業化総局	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
薄板生産工場建設計画	新工場建設のフィービリティ調査の第1フェーズとして、エジプトの産業政策と、エジプト国内および近隣国の薄板需要と供給について調査し、新工場の建設可能性を検証することを目的とする。1996年度は、最終報告書の作成・提出を行った。調査の結果、エジプト国内で鋼板の新工場を建設するに十分な需要が認められたため、フェーズⅡ調査(工場の建設、運営計画の策定、財務、経済性分析)を実施することとした。	工業天然資源省工業化総局	ユニコインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
観光開発総合計画	エジプト政府の要請に基づき、全国観光開発・振興計画の策定および選定エリアにおける短期観光開発計画を策定する。1996年度は、実施調査の内容と受入体制の確認のため、予備調査を実施した。	観光省観光開発庁	

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
カイロ大学小児病院(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 89.7.1~94.6.30 (フォローアップ協力期間) 94.7.1~96.6.30	88	事前調査	95年度までの 累 計	110	35	333,706	
	89	実施協議					
	89	機材修理					
	91	計画打合せ	96年度	新規	0	1,303	
	91	機材管理指導					
	92	巡回指導		継続	6		1
	93	機材管理指導					
93	終了時評価						

(要請背景)

カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、同学部付属小児病院に対して、わが国は無償資金協力による病院建設に続き、1983年度から6年間にわたり、小児病院全般の機能強化のためプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に本プロジェクト方式技術協力の協力期間が終了するのに伴い、エジプト政府より病院機能の強化、特に小児心臓外科部門の強化を行うため、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2フェーズの実施について要請がなされた。その後5年間の協力終了に先立ち、94年1月に評価調査団を派遣したところ、所期の目的を達成するには、さらに2年間のフォローアップ協力が望ましいと判断された。

(目標と期待される成果)

カイロ大学小児病院において循環器疾患を含む小児科疾患の診断、治療技術が向上する。

(協力活動内容)

- (1) 小児循環器疾患の診断技術を移転する。 (2) 小児循環器疾患の治療技術を移転する。
 (3) 小児科のレベルを向上させる。 (4) 小児外科(リハビリテーション、理学療法を含む)のレベルを向上させる。 (5) 小児看護のレベルを向上させる。 (6) 臨床検査のレベルを向上させる。
 (7) 放射線科技術のレベルを向上させる。 (8) ICUレベルを向上させる。 (9) 医療機器保守管理を向上させる。 (10) 医療記録、統計、在庫管理のコンピューター管理システムを開発する。

カイロ大学看護学部 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	89	事前調査	95年度までの 累 計	22	7	56,436
	93	実施協議	96年度	新規	9	4
	95	計画打合せ				

(要請背景)

エジプトでは、医師数に比較して看護婦が不足しており、また、看護技術の水準も低いため、医療施設運営に支障を来している。しかし、看護婦の養成施設も未整備で、保健行政上国家的課題となっており、国家開発計画の重点政策のひとつに掲げられている。このため、わが国はエジプトに対し、看護教育研究プロジェクト(1978~1983年)およびカイロ大学小児病院プロジェクト(83~93年)を通じて看護婦の人材養成協力事業を実施してきた。エジプト側はこれらが高く評価し、看護教育指導者の育成を図るため、わが国に対し、カイロ大学医学部看護学科を拠点とする校舎建設の無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力の要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

看護学部の機能を強化し、レベルアップすることを目的とする。このため以下の成果をめざす。

- (1) 看護教育の方法とカリキュラムが改善される。 (2) 看護教育にあたる教員が養成される。
 (3) 教育およびトレーニングに活用される教育用メディアが強化される。 (4) 看護学部運営技術が向上する。 (5) 看護実習施設の指導者看護婦の技術能力が向上する。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
救急医療機材整備計画			88	8.40			96.8 (F/U) 97.3 (資機材)
(1) 本体：人口集中の著しい都市において交通事故などによる救急患者が増加しているため、救急医療体制の整備を行った。 (2) フォローアップ協力：①フォローアップ調査-プロジェクトの現状、調達機材の現状、フォローアップ協力の必要性を検討した。 ②資機材購送-上記フォローアップ調査結果に基づき、スペアパーツ不足解消のため、救急車用のスペアパーツ供与を行った。							
カイロ大学小児病院改修 計画	国際協力省	㈱日建設計	96	5.98	96.6.20		97.1 (実)
カイロ大学病院は築後13年が経ち、老朽化による病院機能の低下が危惧される一方、新生児集中治療室の設置も望まれていることから、改修・増築工事や設計監理などに必要な資金を供与する。							

イラン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 0.73	12.72	
	有償資金協力	(億円) 0	735.34	
JICAの 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 9.83	108.66	
	形態別	研修員受入	(人) 69(新規)+7(継続)	1,755
		専門家派遣	(人) 7(新規)+3(継続)	413
		調査団派遣	(人) 94(新規)+0(継続)	626
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円) 38	1,856
	単独機材供与	(100万円) 0	52	
	開発調査	(件) 3	21	
プロジェクト方式技術協力	(件) 1	10		

わが国の対イランODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 12.79 (20.2%)	政府貸付等 50.43 (79.8%)
--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大テヘラン圏大気汚染総合対策計画	イラン政府の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定する。1996年度は、第2次現地調査および第2次国内調査を実施し、中間報告書を提出した。	テヘラン市	(財)日本気象協会 ユニコインターナショナル(株)

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
ヤズド信号訓練センター (当初R/D協力期間) 93.12.1~96.11.30	91	事前調査	95年度までの 累 計	11	5	173,994	
	92	長期調査					
	92	実施協議	96年度	新規	3	2	3,610
	94	計画打合せ		継続	3	0	
95	巡回指導						

(要請背景)

イラン国鉄には鉄道近代化に対応する訓練機材が配備されていないため、十分に効果的な教育・訓練が行えない状況にある。

このため1998年12月、イランはわが国に対して、鉄道の安全性と効率性を向上させるため、イラン中央内陸部の鉄道交通の要衝ヤズドにおける信号要員の育成について、技術協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)

- (1) イラン国鉄の信号装置の安全管理・保守をより効率的かつ迅速に行うための人材育成を行う。
- (2) プロジェクト協力期間終了後もヤズド信号訓練センター (YSTC) の技術的な自主運営ができるように教育訓練する。

(協力活動内容)

- (1) 訓練コース：①初級コースは信号装置のメンテナンスを行うための訓練を行う。 ②上級コースは信号分野の高度な専門知識および信号計画技法の習得のための訓練を行う。
- (2) 訓練のための短期専門家派遣、機材供与、教科書作成を実施。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
火力発電所環境影響評価調査	本調査は、既存の火力発電所およびその周辺地域における大気環境調査を実施し、現況の環境評価と環境影響低減策を策定するものである。また、	エネルギー省 環境部	(株)数理計画 東電環境エンジニアリン